

「高齢期の虚弱や骨折予防に重点を置いた医療と介護を通じた予防事業の有効な展開のための自治体支援等に関する調査研究事業」に関する報告書のポイント

～令和6年度老人保健健康増進等事業により株式会社野村総合研究所が実施した調査研究事業～

※下記は、本報告書をできる限り多くの方のご高覧に供するため、調査研究に参画した中国四国厚生局の視点で報告書のポイントをまとめたものである。

調査研究の概要

我が国においては、骨折が要介護に至る要因のひとつとして高いウェイトを占めており、今後、2040年に向けて85歳以上人口が一層増加していくことが見込まれる中、介護予防や健康寿命の延伸の観点から骨折予防のための取組が重要となっている。こうした認識のもと、本調査研究においては、有識者や自治体関係者から構成される検討委員会（座長：山田実筑波大学人間系教授）を設置し、その助言のもと、モデル2市（出雲市及び東広島市）の協力を得て、モデル事業を実施するとともに、通いの場を活用したフレイル予防等の地域づくりについて検討。

モデル事業＜1＞（通いの場における骨折リスク評価ツールの活用等）

○地域の高齢者が集う場である「通いの場」において、従来のフレイルチェックリスト等に加えて、骨折リスクの評価ツール（FRAX）を活用し、骨折リスクの高い者への保健事業のアプローチを検討。

○骨粗鬆症は「沈黙の病」と呼ばれるように自覚症状が現れにくく、骨折してはじめて気づくことも多いことから、その前に、いかにして骨粗鬆症に対する気づきを促し、予防や治療につなげていくかを考えていくことが必要。

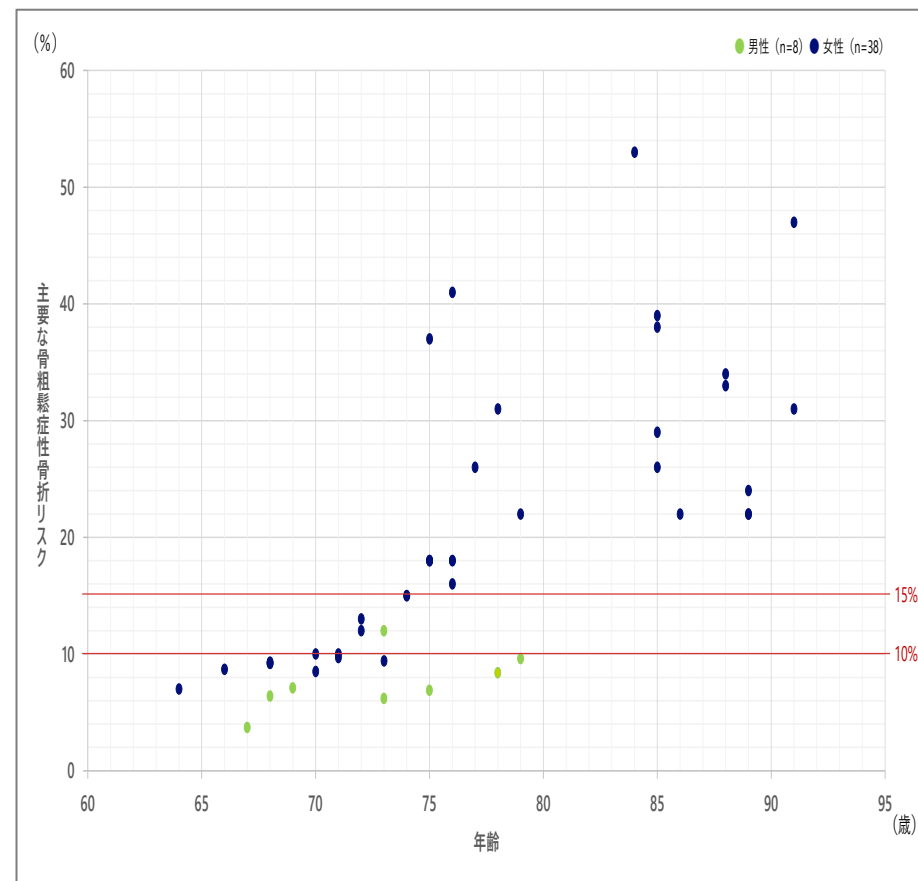
○骨粗鬆症による骨折のリスクに対する住民の気づきを促し、骨粗鬆症の早期発見につなげ、効果的な予防の取組を進めていくためのアプローチの一つの手段として、FRAXの活用も有効と考えられる。

○今般、出雲市及び東広島市のご協力のもとに、骨折リスク評価ツールの活用に係る取組が実践されたことは意義があり、運用上の課題とともに、次のような知見も得られたところであり、今後、これらの成果も参考にいただき、予防の取組の一層の推進を期待。

- ・FRAXの結果と骨粗鬆症等のに関する情報を併せて提供することで相乗効果も期待
- ・地域における加齢に伴う骨折のリスクの状況が可視化でき、同世代でもリスクに相当の幅が見られる。フレイルチェック等の他のデータも組合わせて分析することで保健事業に有効に活用が可能。

☞FRAXとは、骨折のリスクを簡便に評価するツールとしてWHOで開発されたものであり、日本（広島）等の11か国の住民を対象としたコホートを用いて作成され、世界各国で妥当性が評価されている。FRAXは、年齢、性別、体重、身長等の一定の項目を入力することによって、今後10年以内の骨折する発生リスク（確率）を算出できる。

【モデル2市における主要な骨粗鬆症性骨折リスクの分布】



モデル事業＜２＞（KDB等のデータ分析）

○出雲市及び東広島市の協力を得て、KDB（国保データベース）のデータを活用して、後期高齢者における性別・年齢別の骨折の状況、骨折による医療費や介護給付費、要介護度に与える影響等について分析。その結果、次のような状況が明らかになった。

- ・後期高齢者のうち新規骨折情報登録者の割合は毎年度約5～6%
- ・新規骨折情報登録者のうち女性が約7割を占める
- ・新規骨折情報登録者の年間一人当たり医療費は前年度と比較して約2～2.5倍に増加。
- ・新規骨折情報登録者の年間一人当たり介護給付費は骨折年度に約1.1～1.3倍、その翌年度には約1.4～1.6倍に増加

○出雲市における大腿骨骨折者の状況について分析した結果、毎年度の後期高齢者に占める新規大腿骨骨折者の割合は約0.2%と小さいものの、次のように医療費及び介護給付費への影響は非常に大きいことが明らかになった。

- ・新規大腿骨骨折情報登録者の年間一人当たり医療費は、前年度と比べて約3.6～5倍に増加し、約350～360万円。
- ・大腿骨骨折情報登録者の年間一人当たり介護給付費は、骨折年度に約1.2～1.3倍、翌年度には約1.6倍に増加し、約150～160万円

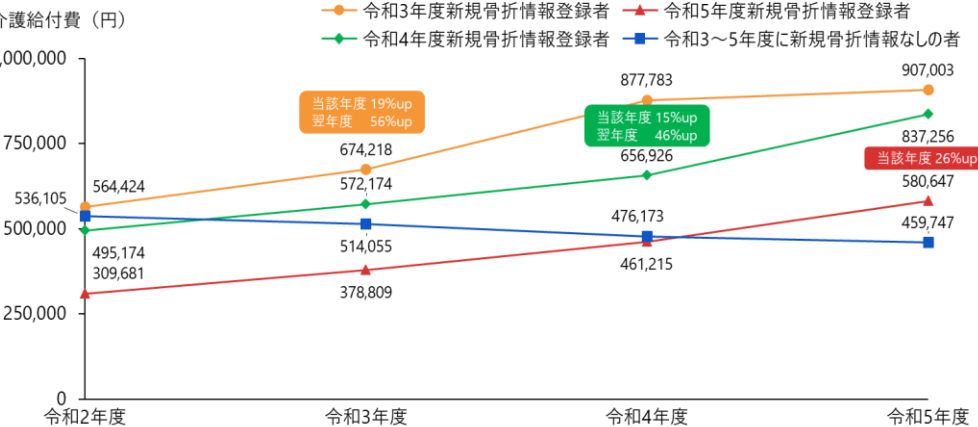
通いの場を活用したフレイル予防等の地域づくり

○通いの場を活用したフレイル予防等の地域づくりについて検討。

- ・通いの場は、高齢者の健康づくり等の場のみならず、子ども・子育て世代、若者等の多世代が集い、交流し、つながり合う、共生型としての運用も一つの方向。
- ・高齢者等の参加を促す上で多機能化が求められるが、「フレイル+α」といった形で、フレイルに防災等の住民の関心の高いテーマを付加したり、「食」の要素を織り込み、「楽しみ」を創出していくことが重要。
- ・担い手づくりについては、支援を通じた参加が、いずれ支援される側の参加にまわるという循環の構造をうまく作りだしていくことが重要。
- ・フレイル予防等の専門領域における専門職のサポートや、行政によるサポーターの養成等の地域資源の開発・育成、広報・情報発信も重要。
- ・通いの場については、地域のスーパーや商店、企業や大学等との連携など、様々な展開の方法が考えられ、「通いの場」としての機能をもつ様々な場所を軸とし、そこに必要な機能を付与するという発想も考えられる。

○通いの場は、地域共生社会における拠点としてさらに発展する可能性を有しており、既存の枠組みにとらわれず、充実・発展していくことが期待。

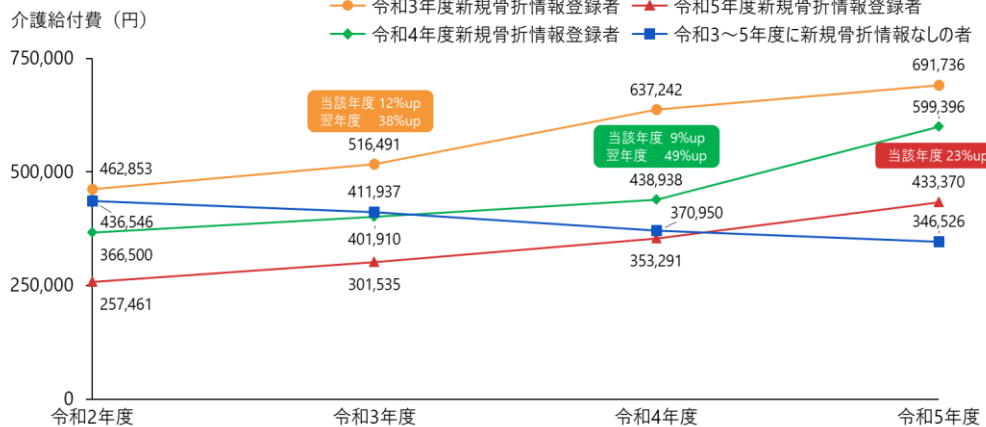
後期高齢者^①における新規骨折情報登録者^②/新規骨折情報なしの者の
令和2～5年度年間一人当たり介護給付費の推移 【出雲市】



①本解析における各年度の後期高齢者数はKDBに登録されている75歳以上の者とする。
ただし、令和3～5年度の各年度において、他制度から当該市の後期高齢者医療制度に新たに加した者（当該市の国民健康保険制度から移行した者を除く）を除く。
② KDBシステムに登録されたレセプトにおいて当該年度の傷病名に骨折の情報が登録されている者であって、前年度のレセプトの傷病名には骨折の情報が登録されていない者とする。

出典：出雲市KDBデータの一部を抽出

後期高齢者^①における新規骨折情報登録者^②/新規骨折情報なしの者の
令和2～5年度年間一人当たり介護給付費の推移 【東広島市】



①本解析における各年度の後期高齢者数はKDBに登録されている75歳以上の者とする。
ただし、令和3～5年度の各年度において、他制度から当該市の後期高齢者医療制度に新たに加した者（当該市の国民健康保険制度から移行した者を除く）を除く。
② KDBシステムに登録されたレセプトにおいて当該年度の傷病名に骨折の情報が登録されている者であって、前年度のレセプトの傷病名には骨折の情報が登録されていない者とする。

出典：東広島市KDBデータの一部を抽出